社会資本整備審議会建築分科会 第2回官公庁施設部会 議事要旨

1. 日 時 平成18年2月1日(水) 13時30分～15時30分
2. 場 所 中央合同庁舎第3号館11階特別会議室
3. 出席者 [委員]
村上周三部会長、久保哲夫部会長代理、大森文彦委員、坂本雄三委員、
巽和夫委員、野村歡委員、古阪秀三委員
[国土交通省]
奥田官庁営繕部長、寺本大臣官房審議官、池内管理課長、藤田計画課長、
澤木整備課長、野村設備・環境課長 他
4. 議事内容
 - (1) 資料説明(「国家機関の建築物のストックの有効活用のための官庁営繕行政のあり方について」)
 - (2) 委員からの主な発言内容
 - 施設を民間から借りる、という議論があるが、貸し主とのトラブルについても考えることが必要で、単純に賃料だけでは計れないリスクがあることを考慮すべきである。
 - ストックの有効活用というのは結構だが、優良ストックばかりではないので、建て替え、増築、改築等の整備に係る判断を行うに当たっては、物理的な部分としての鉄筋、コンクリート等躯体などの建物の劣化状況を適切に評価した上で、費用便益を考えることが必要である。
 - 国が整備する施設であるため、環境問題への優先的対応など、国民の期待に応じていくという点での制約条件も多数考えられるところであり、そうした制約条件への対応を含めて、指標を考えるべきではないか。
 - 官庁施設整備や維持管理等の官庁営繕全体の施策の方向性の中で、温暖化対策やエネルギー効率の向上という視点を入れるべきである。
 - 官公庁施設という国の機関が活用している施設は、民間から借り受けている施設も多々あるが、保全の適正化に関する範囲と他の法令の範囲による整備の考え方を区別し、今回の議論において何をすべきか、明確にして対応すべき。
 - 官庁営繕の立場でも、まちづくりという視点から、地方自治体や民間企業及び住民との関係を密接にし、外部の者が利用することも踏まえて、楽しくなるまちづくりを考えるべきである。
 - 官庁営繕の果たす役割と、民間が持っているノウハウとの連携をどのようにすれば

よいか、考えるべき。

- 費用対効果を考える一方で、人命を守るという観点からの防災拠点等の整備については、緊急性や事業としての相当性に従って実行する必要があるので、必ずしも費用便益という算式には乗せられないのではないか。
- 使用調整の徹底、効率性という言葉からは、面積を縮めるということが想起される。財政が厳しいことはわかるが、もっと執務環境の質の向上に目を向けるべき。官庁は地方から中央に来るほど、執務環境が悪化している印象がある。
- まちづくりやファシリティマネジメントは重要であるが、営繕の組織の中の誰が考え、誰が実施するのか。営繕部を戦略集団として作りかえ、戦術は民間のコンサル等が育ってきているので外部化できるのではないか。
- 施設の配置について、集約か分散か、といった視点も機能をベースにして考えていく必要がある。そうした点からの考え方をどのように取り扱うかを考えるべき。
- 新築か改修か、また、施設の貸し借り等を考える上で、コストの問題や官民比較について研究すべきである。
- 国は最近では萎縮しすぎているせいか、何でも改修という流れだが、コストや使用性の問題を定量化し、建て替えるべきものは建て替えるというのを鮮明に出すべきである。
- 例えば学校建築など、余裕が出てきたら他の用途に使えるらと思うが、管轄する省庁が異なったり、国と地方の違いがあったり、公共建物として全体を見るということができない。国家的なレベルで有効に使っていくためにも、公共の土地や建物を一つの土俵で見ることができる手法が必要ではないか。
- 2年前に官公法が改正され、国家機関の建築物の保全について営繕の指導が強化された。今後それをさらに活かして、営繕がどのようにやっていくのか、ということを確認にする必要がある。